



政府統計

報道関係者 各位

平成 28 年 7 月 12 日

【照会先】

政策統括官付参事官付世帯統計室

室長 中村 年宏

室長補佐 田野 淳子

(担当・内線)

世帯担当 国民生活基礎統計第一係 (7587)

所得担当 国民生活基礎統計第二係 (7588)

(代表電話) 03(5253)1111

(直通電話) 03(3595)2974

平成 27 年 国民生活基礎調査の結果

厚生労働省では、このほど、「平成 27 年国民生活基礎調査」の結果を取りまとめましたので公表します。

国民生活基礎調査は、保健、医療、福祉、年金、所得などの国民生活の基礎的事項を調査し、厚生労働行政の企画、運営に必要な基礎資料を得ることを目的に、昭和 61 年を初年として 3 年ごとに大規模な調査を、その間の各年は調査事項と対象世帯の少ない簡易な調査を実施しています。

平成 27 年は、簡易な調査の実施年に当たり、6 月に世帯票は約 5 万 9 千世帯、7 月に所得票は約 9 千世帯を対象として調査し、世帯票は約 4 万 7 千世帯、所得票は約 7 千世帯を集計しました。

【調査結果のポイント】

1 世帯の状況

- ・高齢者世帯は 1271 万 4 千世帯<1221 万 4 千世帯>、全世帯の 25.2% <24.2%>と増加傾向 (3 頁 表 1)

注：高齢者世帯は、65 歳以上の人のみか、65 歳以上の人と 18 歳未満の未婚の人で構成する世帯

- ・児童のいる世帯における母の仕事の有無は、「仕事あり」が 68.1% <65.7%>と増加 (8 頁 図 9)

注：児童は、18 歳未満の未婚の人

2 所得等の状況

- ・1 世帯当たり平均所得金額は 541 万 9 千円 <528 万 9 千円>と増加 (10 頁 表 7・図 11)

注：所得は、平成 26 年 1 月 1 日から 12 月 31 日までの 1 年間の所得

- ・生活意識が「苦しい」とした世帯は 60.3% <62.4%>と減少 (14 頁 図 17)

注：生活意識は、5 段階の選択肢であり、「苦しい」は「大変苦しい」「やや苦しい」の合計

< >は、平成 26 年調査の結果である。

※詳細は、別添概況をご覧ください。